

あさぎ ASAGO



朝来市議会

議会だより

第71号

2020（令和2）年2月5日発行

■ 第11回(12月)定例会

条例審議／補正予算	2～4
調査報告／賛否の状況	5
市政を問う（一般質問）	6～13
ようこそ朝来市へ／日程（3月定例会）	14

令和をになう若人

に本腰を！

修正可決

12月定例会が11月28日から12月25日まで28日間の会期で開かれ、条例制定2件、条例改正7件、補正予算8件、指定管理者の指定3件などが提案されました。

条例制定及び条例の一部改正については所管する常任委員会、補正予算については予算決算特別委員会で審査を行いました。

また、最終日には意見書の提出と特別委員会の設置が発議され、全会一致で可決しました。

起業人財交流館条例制定について

指定管理ではなく

市直営に

市における地域の活力創出に資する創業支援及び定住の促進を目的とする朝来市起業人財交流館を設置するため、所要の条例整備をしようとするものです。

総務常任委員会は、審査を行った結果「交流館は指定管理ではなく市直営で管理すべき」という修正案を提出し、全会一致で可決しました。

修正理由

【総務常任委員会】

条例の設置及び業務の内容から市が直営で管理すべき施設であると判断した。

審査意見

社会実験とはいえ、この事業により自立起業された事例はまだ生まれていない。創業、自立起業への支援を重視すべきである。そのためにも、交流館の業務については、条例にあるように、市における地域の活力創出に資する創業支援及び定住の促進という目的に沿ったものになるように努められたい。



▲起業人財交流館（愛称K O U B A）

主な質疑

問 工房を利用する条件として市内に定住する意思を有するものがあるが。

答 これまで明記していなかったが、利用者には最終的に市内で起業し、経済のエンジンを回してもらいたいと考えている。

問 指定管理者の条文を削除することで、業務委託の範囲はどうなるか。また、市が直営する場合のコストは。

創業支援

KOUBA条例

問 市が直営することになると、施設の鍵の管理や清掃、警備などを委託し、市は使用許可、入居者決定などの行政処分行為や施設の改修等を行う。関学サテライト部分の関学との調整も今は市が行うこととなる。委託料が下がったとしても、市職員の人件費は増えると思われる。

問 敷地の中に竹田自治協議会の倉庫部分がある。業務の目的が異なるため矛盾が生じないか。

答 倉庫部分は交流館と位置付けず、引き続き、竹田自治協議会の倉庫として運用する予定。

問 入居者の自立を目指し、担当部局以外の連携した支援は行われていたか。

答 総合政策課がメインとして行っていた事業で、他課と連携はしていない。

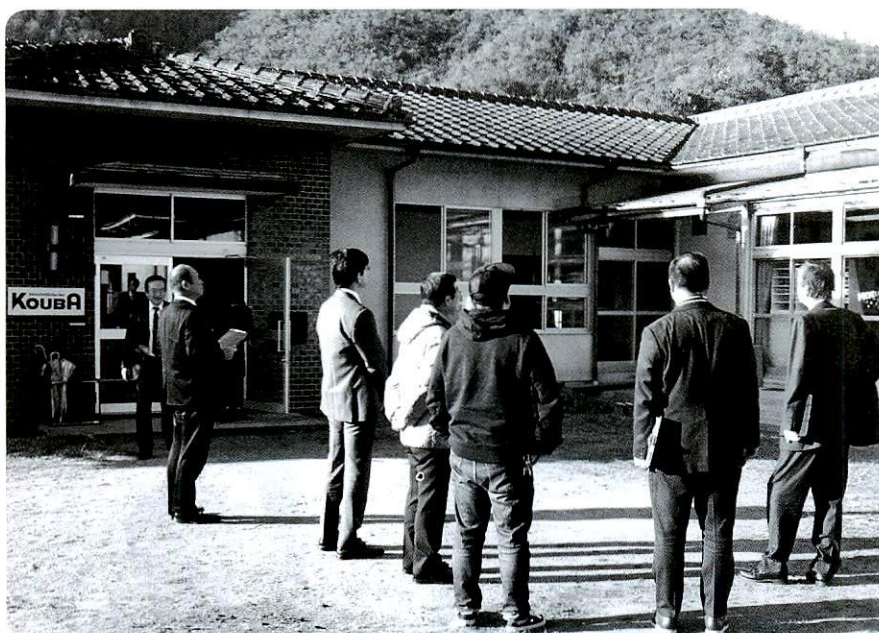
問 あさご元気産業創生センターや商工会、行政など、総合的な創業支援が必要ではないか。

答 部課の垣根を越えて連携しながらやっていきたい。

修正案に対する賛成討論

浅田議員

○この事業は起業人財を育成するだけでなく、最後まで独立し拠点としてやっていけるように指導することが必要。この2年半の間に1店舗も独立・自立した実績がないため、当局はその指導を徹底されたい。



▲現地視察を行う総務常任委員会



令和元年度一般会計補正予算

公共施設管理の

財源を確保

令和元年度一般会計の補正予算（第4、5号）は、現計予算額に17億9,090万円を増額し、総額229億9,110万円とするものです。

予算決算特別委員会で審査し、全会一致で可決しました。

質疑

問 オリンピック聖火リレー事業のサポートランナーに特別支援学校や、やまびこの郷などの学校等も対象にすべきと思うが。

答 県の実行委員会を通じてオリンピック組織委員会に確認し、前向きに検討したい。

問 上位大会出場の際の旅費や交通費等の補助金である中学校部活動補助金は、今後どうするのか。

答 教育委員会としては、保護者負担を軽減する上でも、存続したい。

補正の主な内容

- ・ 公共施設等の総合的な管理に必要な財源を確保するための基金積立金 17億円
- ・ コンビニ交付システム構築等に係るシステム構築・改修費の負担金 3,912万円
- ・ 行政証明書発行端末機の導入経費（コンビニ交付サービスの普及促進） 500万円
- ・ 県の制度改正に伴う保育料軽減事業補助金 436万円
- ・ 入院医療費等の増加に伴う生活保護扶助費 2,590万円
- ・ 農地の大区画化等の再基盤整備事業に係る調査業務委託料 500万円
- ・ 国土強靱化地域計画の策定委託料 735万円
- ・ 中学生県大会以上の出場に係る部活動振興補助金 372万円
- ・ オリンピック聖火リレーの準備経費 176万円



▲聖火リレーが行われる竹田城跡周辺



テーマを掲げて所管事務調査に取り組んでいます

総務常任委員会調査報告

補助金適正化を調査

【調査概要】

平成31年3月に「補助金等適正化に関するガイドライン」が策定され、このたび評価対象となる市が交付する政策的補助金等104件について、目的、内容及び費用対効果等の評価が行われたので、その結果について説明を受けた。

平成31年4月～令和元年5月に1次評価の所管課による自己評価が、6月～7月に2次評価の総合政策課及び財務課による評価が、104件全てにつき実施され、さらに実施期間が長い補助金等や交付基準に沿わない項目が半数以上見受けられる補助金等については、朝来市行財政改革推進委員会による外部評価が行われ、評価判定「継続」27件、「改正」47件、「廃止」30件だったということである。



▲報告を行う嵯峨山委員長

【委員会のまとめ及び意見】

これまで当委員会では、補助金の適正化ということで、その全体的なあり方について調査してきたが、個々に評価判定がなされたことにより、今後は各所管の委員会、分科会の予算審査等において、それぞれの補助金等が適正に交付されていることを的確に判断していただきたい。

12月定例会にて全会一致で可決された議案

朝来市起業人財交流館条例制定について(修正案)	令和元年度朝来市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
朝来市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例制定について	朝来市特別職の常勤職員の給与条例の一部を改正する条例制定について
朝来市特別会計設置条例の一部を改正する条例制定について	朝来市職員の給与に関する条例及び朝来市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について
朝来市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	令和元年度朝来市一般会計補正予算(第5号)について
朝来市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	令和元年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について
朝来市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	令和元年度朝来市介護保険特別会計補正予算(第3号)について
朝来市旧生野鉾山職員宿舍の指定管理者の指定について	令和元年度朝来市水道事業会計補正予算(第2号)について
口銀谷銀山町ミュージアムセンターの指定管理者の指定について	令和元年度朝来市下水道事業会計補正予算(第2号)について
朝来市鉾石の道神子畑交流館の指定管理者の指定について	朝来市印鑑条例の一部を改正する条例改正について
令和元年度朝来市一般会計補正予算(第4号)について	新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について
令和元年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	特別委員会の設置について

市政を問う



一般質問では、市長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来の方針等について問い質し、また、行政施策に対する提案等も行います。

なお、内容は各議員が560字以内にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

氏名下のQRコードにより、スマートフォン等で録画映像をご覧いただけます。

◎モビリティ社会の対応

問 高齢者の交通事故を低減して、安全に長く運転していただく為に、急発進防止装置・ドライブレコーダーの設置などに、市の補助制度の創設を提案する。

答 高齢者の運転のありようは社会問題にもなっている。急発進防止装置・ドライブレコーダーの設置補助は、国・県などの動向を注視しながら、前向きに検討したい。

◎和田山駅自由通路整備

問 和田山駅自由通路事業調査の現状は。

答 自由通路の構造等について鉄道会社当局と協議を進めている。課題は多いが、駅北側の遊休土地を含めて整備を進めていく方針。

問 自由通路の整備と併せて駅舎のバリアフリー化を進めては。

答 バリアフリー化は最優先課題と考えており、自由通路と併せて進めていきたいが、財源等の課題がある。

元気な文化交流都市を

目指して

太田 茂



問 自由通路整備は財源が課題であるが、補助金等の導入は。

答 国土交通省の都市再生整備計画などの採択を得るための準備を鋭意進めている。

◎観光業の活性化

問 本市が今年度実施した観光動態調査では、本市の観光客は男性が多い。今後の対策は。

答 女性向けの、例えば花の観光地などを整備したい。特に、夜久野高原の花畑には、各種交付金などを導入し、観光業の活性化を進めたい。



▲夜久野高原の花畑



民間活力による

まちづくり

小山 裕



○NPO法人の活用について

問 既存のNPO法人はもとより、新規の法人をまちづくりに活用すべきと考えるがどうか。

答 まちづくりへのこういった法人との連携という部分は、今後増えていくことが望ましい。更なる法人組織との連携を促進させていきたい。

○クラウドファンディングの活用について

問 クラウドファンディングを資金調達から観光、まちづくりに生かせるものと考えてるが。その所見は。

答 朝来市の財政は、市税や交付税の減少により財源の確保は喫緊の課題である。各種事業のあり方など検討していく中でクラウドファンディングの取り組みも行いたいと考える。

○地区防災計画について

問 地区防災計画の重要性を問う。

答 住民が自らの意思で居住地区の災害リスクを把握し、地域

住民で協力し合う行動がいざという時にできることが必要。

○自殺対策について

問 高齢化にともなう生活困窮者の増加が予測される。更なる福祉の充実が重要と考えるがどうか。

答 生活困窮者の相談窓口を社会福祉課に設置して自立支援を行っている。来年度から生活困窮自立支援法に基づく生活困窮自立支援会議を設置し、必要な支援に繋げていくネットワーク化を進めている。



▲各種計画



子育て世帯の医療に係る

負担軽減を！

西本 英輔



問 市のこども医療費助成制度等を利用した場合、基本的に医療負担は0円である。実施している目的は何か。

答 保護者の経済的負担を軽減し、安心して受診できるように子育て支援施策として実施している。

問 学校管理下において怪我をした場合、市の医療費助成制度ではなく、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の対象となるが、医療費を一時負担する必要があるが、給付されるのは3ヶ月程後である。市の医療費助成制度の目的が子育て世帯の負担軽減であれば、一時的であっても負担を軽減する方法を模索するべきではないか。

答 日本スポーツ振興センターと市との間で医療費のやりとりができるなど、法令等の改正の要望について県内、他市町



▲安心して医療が受けられる子育て支援を！

答 非常に貴重な意見である。そういった支援も含め、体制づくりを進めていきたい。

問 公立朝来医療センターに小児科を設置すべきではないか。

答 必要性を十分認識しているが、難しい状況である。

※他に小中学校における各種大会についての質問をしました。



竹田城跡観光を

中心として

足立 義美



公共施設再配置計画に

ついて

能見 勇八郎



◎誰でも城跡観光が可能へ

問 身体の不自由な高齢者や障がい者は、竹田城跡観光はできない現状にあるが、何か対応策を検討されたことは。

答 カート等を使用する場合は、離合やUターンする場所の確保など課題も多く、導入に至っていないが、今後、グリーンスローモビリティ等の活用について調査研究を進めてまいりたい。

◎冬季閉山期間の短縮は

問 冬季閉山期間のさらなる短縮を求める声もあるが、短縮についての検討は。

答 1、2月に条件付きで開山しても、例年の積雪状況を勘案すると頻繁に閉山しなければならぬ状況も考えられ、観光客に混乱を生じさせるとともに、周知が難しいので現状となっているが、期間の短縮も含め、今後、適宜判断していきたい。

◎天空の城の登録商標は

問 竹田城跡は、天空の城として定着しているが、天空の城が

登録商標になっているか。また、誰かに独占されるリスクを避けるため、あらかじめ登録をしておくという考えは。

答 天空の城に関する登録商標は、10件ある。市が商標登録するのは、各種の課題があるので、商工会などと十分連携し、商標戦略のあり方について調査・研究を進めたい。

※他に「立雲峡観光の振興策等」「街中への誘客方策等」「石垣遠望のため樹木等伐採実施」などについて質問を行いました。



▲立雲峡から竹田城跡を望む

◎ワークショップの手応えは

問 その施設の安全性、必要性、有効性、効率性を踏まえて機能建物、管理運営について評価し、旧四町別にそれぞれ3つのテーマで例えば「ホール、集会施設、体育館」などでのワークショップが行われたが、その意見は。

答 この視点に加えて、具体的な施設に関する市の方針、例えば市民体育館では有効利用の後、旧町で一つに統合して行くという説明をした。意見は集計中だが、全体的な印象では、複合化や転用、機能の廃止や受益者の負担増などは賛成と感じている。しかし、個別には様々な意見がある。

◎今後の市民への対応は

問 12月にまとめの集会を開き、6月には行政の方向を決め、9月には議会に報告するとなっている。時間は余りないが、できる限り市民の理解を得る機会を多く持つ必要があるのではないかと。



▲公共施設を考える
市民ワークショップの様子

答 市民が強い関心を持っている問題であり、可能なかぎり多くの意見を聴取することが必要である。期限切れの問題もあるが、精力的に対応したい。

問 公共施設を最適化するというのではなく、有効活用する、いわば市の再開発計画の視点が必要と思うが、どうか。

答 住民の意志を尊重しなければならぬと思うが、一方、経年劣化の問題もあり、除却すべきはする、という勇気も必要だと思う。



子供たちの教育の充実を

浅田 郁雄



◎教師のいじめについて

問 現在、市内の小中学校で教師同士のいじめはあるか。

答 市内の小中学校長に確認したが、そのような事案はない。

問 こども園ではどうか。

答 こども園でもない。

問 もし事案があった場合、どのような処分をするのか。

答 県教育委員会は、市教育委員会からの調査報告をもとに、注意や指導助言、処分を行う。市教育委員会は、教職員の職務監督をする立場であり、職場での良好な人間関係づくりに努めるよう指導している。

◎小中学生の運動能力について

問 子供の運動能力はどうか。

答 県内平均と比較して男子は高めで、女子は若干低めである。

問 子供たちの運動能力を上げる為に、各学校ではどのような取り組みをしているか。

答 朝の授業の前に全校ランニング等を行っている。

◎校区外就学について

問 自分が居住する校区以外の学校に通学できるか。

答 家庭の事情等、やむを得ないと認めた時は許可している。

◎病院の二次救急について

問 朝来医療センターでなく他の病院に搬送される事が多いが、休日時間外は医師が1名で、他の病院に搬送することも多い。

◎和山駅南北往来について

問 安全かつスムーズに通行できるような対策は。

答 解決策として自由通路を考えている。



▲運動能力向上に向けて



安全なふるさとづくり

藤原 正伸



◎鳥獣行政の広域化の必要性について

問 夜久野高原における効果的なツキノワグマ対策には、隣接する福知山市との間で、地域の

実情と対策の必要性についての認識を共有し、行政区域を越えて協力することが不可欠。被害防止のため本市から率先して広域連携を働きかけるべき。

答 京都府におけるツキノワグマの位置づけが、鳥獣保護法の特定鳥獣保護管理計画制度上、保護計画となっており、福知山市との連携はもちろん、兵庫県と京都府との連携についても、本市から要請を行っていききたい。

◎防災強化の取り組みについて

問 兵庫県が想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等を新たに公表した。本市のハザードマップや都市計画への影響は。

答 ハザードマップは来年度の改定を計画している。引き続き安全確保対策と十分な連携をと

ったまちづくりに取り組む。

◎森はな文学普及事業について

問 この事業は、真に心豊かな社会の実現を目指す本市の重要な文化政策である。その振興を図るべく、森はな児童文学賞を創設し、広く一般から児童文学の創作原稿を公募してはどうか。

答 絵画については、全国こども絵画選抜展で、人やふるさとを慈しむ心を表現した作品に、森はな賞を贈り表彰している。児童文学についても、同様の公募展を検討してみたい。



▲広域連携による有効な対策を



豊かな自然を

活かすために

藤本 邦彦



小規模企業に

さらなる支援を！

上田 幸広



第3次環境基本計画について

問 現行第2次計画の反省点は。
答 市内の環境は良好に保たれているが希少野生動植物の保護に向けた生息、生育状況の把握や自然との触れ合いの場を活用した環境教育等については取り組みが不十分であった。

問 農業による環境汚染、健康被害のリスクをどう取り扱うか。
答 第3次計画においては環境に優しい農林漁業等の推進という形で入れている。環境保全型農業の推進として安全な農産物と同時に生き物を育む農法、コウノトリを育む農法などの普及や推進、支援に取り組む。農業や化学肥料に頼らず、環境への影響が軽減される環境創造型農業の実現を目指す。

生物多様性地域戦略が必要

問 豊かな自然を活かすために市民参加で策定してはどうか。
答 環境審議会においても同様の御意見が出された。生物多様性に関する活動に取り組み市民



▲イモリやドジョウが増えるかな？
小学生がビオトープ作りに挑戦（与布土）

や民間団体と連携・協力の上、市内の野生動植物に関する詳細なデータの蓄積等に取り組み、本市生物多様性地域戦略の策定を計画的に進めていきたい。
また、来年の日本オオサンショウウオの会朝来大会と世界大会の開催を絶好の機会と捉え、オオサンショウウオの棲むまち朝来市を全国あるいは全世界に向けてPRし、人と自然の環境共生モデルなど、朝来市の姿勢や取り組み、魅力について積極的に発信していきたい。

小規模事業者の支援について

問 どのような支援策があるか。
答 財政面では中小企業融資制度や利子補給金交付制度、信用保証料補助制度、にぎわい創出補助金制度など、また人的支援ではあさご元気産業創生センターの職員が個別に事業所を訪問し様々な相談支援を行っている。

問 小規模事業者に対し、もう少し利用しやすい補助金制度を作れないか。
答 商工会と連携しながら充実を図るよう、制度の見直しを検討したい。

問 全国443自治体で制定されている小規模企業や事業所を活性化するための振興条例を制定すべきと考えるが。
答 朝来市経済成長戦略の中に振興条例の考え方も盛り込んでいるが、条例の目的、意義について改めて検証し、研究したい。



▲呉市の小規模企業振興基本条例

糖尿病の重症化を防ぐため

問 朝来市における糖尿病患者数とその医療費は。
答 国保データでは1,210人、医療費は約1億8,400万円で総医療費の約7%となる。

問 重症化予防の取組みは。
答 一般には健康セミナーで様々な講話を行い、検診で異常があった方に予防教室を実施、またハイリスクの方には個別指導事業を行っている。

問 総合健診では若い世代の受診率が低いと思われるが。
答 全市を挙げて健康なまちづくりという意識づけを行い若い世代の受診率向上に取り組む。



「核兵器廃絶国際署名」に
積極的な取組みを

岡田 和之



ローマ教皇が核兵器廃絶演説

問 10月24日に来日したローマ教皇は長崎と広島を訪れ、核兵器廃絶についてスピーチを行った。核抑止力論を否定し、核兵器所有は倫理に反すると世界に発信した。市長の感想を尋ねる。

答 本市は平和都市宣言を制定しており、教皇の演説が核廃絶への新たな一歩となるよう願う。

問 今後検討してみたい。

答 日本は核兵器禁止条約に署名・批准すべきだと考えるが見解を尋ねる。

問 国の現状認識や政策判断で進められると思うが、一日も早くこの条約が発効し核廃絶が進展するよう願っている。

堤防強靱化と内水処理対策を

問 市長は核兵器廃絶国際署名に県知事や県内首長と共に署名を呼び掛けているが、どのような思いで賛同したのか。

答 平成26年に広島、長崎両市長を中心に設立された平和首長会議に加盟した。核兵器廃絶がすべての人の一番の希求すべき最大のことだと思ひ賛同した。

問 近年、台風が大型化し堤防が決壊して甚大な被害が発生している。耐越水対策堤防工法の採用と内水処理対策を求める。

答 県内でこの工法はとられていない。工法見直しの折には要望したい。大倉部川や寺谷川の内水処理対策にも取組みたい。

問 他市では独自に署名に取組んだり、ホームページや庁舎内に署名コーナーを常設している所もある。検討を求める。



▲市長も賛同する
核兵器廃絶国際署名



朝来市版UD教育の
実現を！

吉田 俊平



学力の向上について

問 ユニバーサルデザイン化ハンドブックは改定すべきだが、実践の成果や課題を検証し、研究・検討したい。

答 各種検定は市内全校で実施すべきで、また検定料の負担減を図っていく必要があるが。

問 指導については今後の研究課題とし、補助については検討していくこととしている。

竹田城跡保存管理計画について

問 進捗が遅れている。積極的に計画進捗を目指すべきだが。

答 市の重要な観光施設であり、重要な国の史跡であることから、更に対応していくことについて御理解賜りたい。

行政マネジメントシートについて

問 コスト指標を導入すべきだ。全くその通りで、その在り方について考えていきたい。

問 不妊治療について
不妊治療費助成は増額変更



▲竹田城跡保護基金を活用し
史跡竹田城跡整備基本計画の進捗を

すべきで、男性不妊治療費助成についても増額変更すべきだ。

問 障がい児福祉サービスの無償化について

答 どうして実現しないのか。すこぶる前向きに考えたい。

問 山東支所における公金等の過不足について

答 従来ないと言っていた過不足を子ども祭りのお金で一時的に補填していた事実はあるか。

問 調整金として調整をさせて頂いた例があった。



ごみは目の前から
消えればいいのか

鈴木逸朗



◎ごみ問題への関心は

問 資料推移をどう感じるか。
答 86・1%をピークに、66・3%へ右肩下がりなど、意識の低下、関心の薄れと危惧。

◎1人1日当たりごみ排出量は

問 2000年以降の状況は。
答 合併前の1083gから、直近は958gと減少傾向。

◎市のリサイクル率は

問 近年どうなっているか。
答 合併前の16・7%から、直近では24・9%へと向上。

◎資源回収など集団回収量は

問 近年どうなっているか。
答 この5年間で、新聞紙392tから307tなど減少傾向。人口や紙類の減少なども影響。

◎ごみの減量化、再資源化の成果が認められない(外部評価)?

問 集団回収事業助成金評価は、どのような資料で行われたか。
答 回収量の減少にとらわれ、その要因やリサイクル率の向上などをつなげなかったと反省。

◎変形労働時間制で学期中は繁

忙期。夏休みに休みは増えるか

問 退勤定時がさらに伸ばされ、「学期中の労働時間がさらに長くなる」との声があるが。
答 当然長くなると推測。

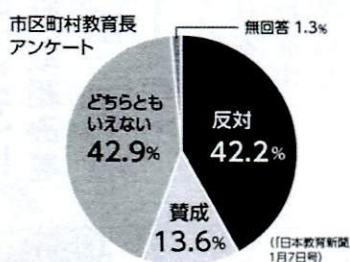
◎市立学校の教員はどうなる

問 法律では、各自治体の条例で定めるとあるが。
答 県の条例で定められ、市立学校で規則を定め、導入と聞く。

◎岐阜市では16日の閉庁日

問 休暇を取るためにも、市内の学校閉庁日などの状況は。
答 5年前から4日間実施。

1年単位の変形労働時間制への賛否



▲全国の教育長も反対の声が上回っています。



暮らしやすい

朝来市を目指して

嵯峨山 博



◎高齢者ドライバーへの補助制度設立について

問 自動ブレーキの搭載を義務づける方針を政府は固めている。ある一定の年齢制限を設け、補助制度の設立を提案する。
答 自動ブレーキシステムが装備された自動車の普及促進を目的に、補助制度を創設している自治体もある。先進事例も参考にしながら、どんな対策が高齢者の自動車事故防止に最も効果があるのか、研究・検討を進めていく。

問 生産者の多くは高齢の方である。作付面積を広げる目標を掲げているが、実際は、年を重ねるにつれ減らす方向になる。この問題に対する解決策として農繁期への応援人材確保の取り組みを考える必要がある。
答 地域の短期的な雇用として、子育て世代や女性、若者などが積極的に農業に関わっていくことで、人材確保、農業への関心、

問 大分県佐伯市、竹田市で展開されている農業サポーター人材バンク事業を本市でも導入に向け研究する必要がある。
答 非常に有益な制度である。しっかりと検討し対応していく。

◎農業課題解決について

問 生産者の多くは高齢の方である。作付面積を広げる目標を掲げているが、実際は、年を重ねるにつれ減らす方向になる。この問題に対する解決策として農繁期への応援人材確保の取り組みを考える必要がある。
答 地域の短期的な雇用として、子育て世代や女性、若者などが積極的に農業に関わっていくことで、人材確保、農業への関心、

問 生産者の多くは高齢の方である。作付面積を広げる目標を掲げているが、実際は、年を重ねるにつれ減らす方向になる。この問題に対する解決策として農繁期への応援人材確保の取り組みを考える必要がある。
答 地域の短期的な雇用として、子育て世代や女性、若者などが積極的に農業に関わっていくことで、人材確保、農業への関心、

問 生産者の多くは高齢の方である。作付面積を広げる目標を掲げているが、実際は、年を重ねるにつれ減らす方向になる。この問題に対する解決策として農繁期への応援人材確保の取り組みを考える必要がある。
答 地域の短期的な雇用として、子育て世代や女性、若者などが積極的に農業に関わっていくことで、人材確保、農業への関心、



▲岩津ねぎ収穫作業の様子



但馬の鉄道網活性化を 探れ！

日下 茂



◎播但線の重要性は歴史で確か

問 銀の馬車道誕生から鉄道導入、そして播但線が開通し、賑わった通学列車。多種の観光列車が走る昭和時代までの播但線についてパネルを見ていただき説明した。多くの人の努力により開通し、沿線の活性化にも寄与した路線でありながら、非電化のまま利用者が減った厳しい現状をどんな思いを持ちながら聞いたか。

答 播但線は通学で毎日利用した。乗客も多く5、6両の列車は満員に近かった。現在のような状況になろうとは想像もしなかった。

問 JRも活性化に努力している。沿線市町、企業等も連携して努力すべきだ。国内製造が注目され、企業の国内移転も増えている。列車輸送と併せて企業誘致のシミュレーションをすべきだ。また、「撮り鉄」も活性化の1つ。播但線複線電化期成同盟会長として見解は。

答 同盟会は電化を目指し知恵を出しながら頑張っている。沿線の資源を開発発展させ利用度を上げていくと共に、多くの方策にも一層努力したい。

◎国際観光芸術専門職大学の影響

問 専門職大学は生野高校の観光グローバルコースにどんな影響を及ぼすか。

答 但馬地域全体の人口増や活性化に寄与すると期待を寄せているが、今のところ、生野高校への希望者は定員の半数以下だ。



▲昭和時代の和田山機関支区

新たな特別委員会を設置しました

① 設置の目的
市内外の状況を踏まえながら、市民の声を市政に反映するにふさわしい議会の活性化等について調査を行う。

② 委員会の性格
地方自治法第109条の規定に基づく特別委員会とする。

③ 委員会の名称
議会改革調査特別委員会
委員の定数
(6名)
委員長 能見勇八郎 副委員長 藤本邦彦
委員 嵯峨山 博 委員 鈴木 逸朗
委員 森田 龍司 委員 上田 幸広

④ 付議事件
議会基本条例の検証及び関係例規の見直し並びに議会改革に関する調査、研究

⑤ 委員会の設置期間
令和2年6月定例会までとする。

⑥ その他の要件
議会議決中も継続して調査、研究を行うことができる。

議会改革調査特別委員会



嵯峨山 博 上田 幸広 森田 龍司
鈴木 逸朗 能見勇八郎 藤本 邦彦
(委員長) (副委員長)

子育ては素敵な

コミュニティと自然の中で
(山東町越田区在住)

移住前のお仕事は？

大阪でカフェ（手作りのランチや焼き菓子）を3年程やっていました。

なぜ朝来市に移住を？

朝来市のことはテレビで知りました。田舎暮らしに憧れはありましたが、テレビの世界という感じ。一昨年の春、知人が朝来市に農作業体験に行くと言うので家族旅行気分で行くと来たのですが、昼食に立寄ったJUAN Aさんで衝撃を受けました。満席のお客さんが若い女性や主婦ばかり！経営がとても魅力的で田舎でもやれると感じました。

不安はなかったですか？

むしろ家賃の高い都市に比べ経費は少なくて済みます。何より大きかったのは生まれたばかりのわが子の存在。妻や子供とどんな生活をするか。そう考えた時、朝来なら理想的な暮らしが出来るかと思いました。

朝来市の魅力は？

知子さん 景色が良くて穏やか。野菜が美味しい！自然の中で子育て出来て本当に嬉しいです。それに皆さんとても親切。

公平さん ここでは人と人とのコミュニケーションが日常生活の中に当たり前にあります。こんな素敵なコミュニティの中で子育てしたかったです。

朝来市の未来に望むことは？

私たちの様なお店がもっと増えてほしいですね。こんなに素敵な場所なので、もっともって移住者が増えて欲しいです。



▲古民家カフェでお待ちしてます

委員会発議の意見書を全会一致で可決！

過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月末に失効することから、総務常任委員会は、引き続き総合的な過疎対策を充実強化されるよう国会及び関係省庁に対して下記の趣旨の意見書を提出しようと提案し、全会一致で可決しました。

「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」（抜粋）

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、癒しの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化させることが必要である。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

令和元年 12月25日

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣
農林水産大臣、国土交通大臣、宛

3月定例会の予定

月	火	水	木	金
2/24	25	26	27	28
			本会議	
3/2	3	4	5	6
本会議			一般質問	一般質問
9	10	11	12	13
一般質問	総務 常任委員会	産業建設 常任委員会	文教民生 常任委員会	総務 常任委員会
16	17	18	19	20
産業建設 常任委員会	文教民生 常任委員会	総務 常任委員会	常任委員会 (予備日)	
23	24	25	26	27
	予算決算 特別委員会		本会議	

傍聴など、お問い合わせは

議会事務局 TEL 672-1930